

THK

第54期

中間報告書

2023年1月1日 - 2023年6月30日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。当第2四半期連結累計期間においては、各地域においてコロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりや、インフレの進行、そして一部金融機関の破綻に端を発した金融不安など世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおいては、産業機器事業ではエレクトロニクス関連をはじめ全般的に需要が減速する中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上収益へとつなげましたが、減収となりました。一方、輸送機器事業は、部品供給不足などによる自動車の減産の影響が残る中でも、売上収益は回復の方向へと向かいました。

利益面では産業機器事業においては売上収益の減少に加え、将来の成長に向けた投資の増加などにより減益となった一方、輸送機器事業においては売上収益の増加に加え、収益性改善に向けた各種取り組みなどにより、増益となるとともに黒字転換いたしました。これらの結果、連結売上収益は1,855億円、営業利益は164億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は120億円となりました。

そのような中、当社は「ものづくりサービス業」をビジョンに

掲げ、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っております。

産業機器事業では、製造業向けIoTサービスOMNiedgeにおいて、既存のソリューションに加え新たに直動部品向けAI診断サービス「ADV」の提供を開始し、各種サービス内容の拡充を図っております。今後もお客様の設備総合効率（OEE）の最大化に向け、各種ロスの削減につながる新たなソリューションを開発・投入してまいります。

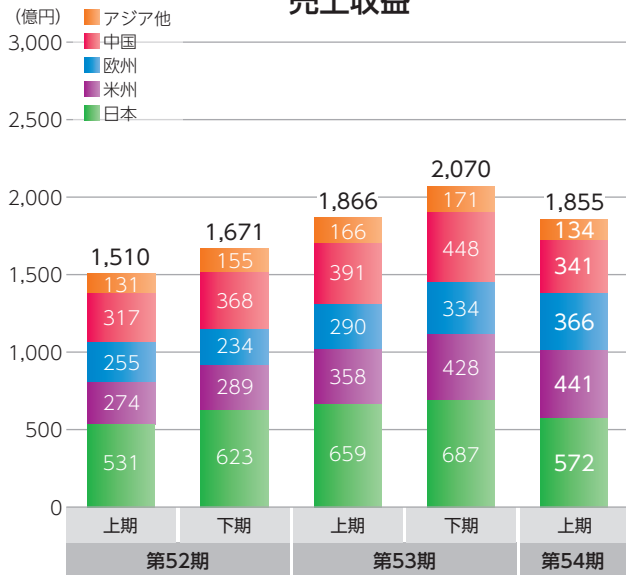
輸送機器事業においては、黒字化と利益成長に向けた収益性改善の取り組みをより一層強化していく一方、CASEやMaaSを追い風に次世代自動車向け直動製品の開発・販売を加速させております。

引き続きこれらの取り組みを推し進めるとともに、その前提となるサステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 連結業績ハイライト

売上収益



※地域別売上収益は海外売上高ベース

日本

高水準で推移していた受注残を着実に売上収益へとつなげましたが、エレクトロニクス関連を中心に需要が減少したことなどにより、減収となりました。

米州

産業機器事業においてはエレクトロニクス関連を中心に需要が減少する一方、輸送機器事業においては前年同期に比べて回復の方向へと向かいました。これらに加えて、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

欧州

産業機器事業においては全般的に需要が減少する一方、輸送機器事業においては前年同期に比べて回復の方向へと向かいました。これらに加えて、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、増収となりました。

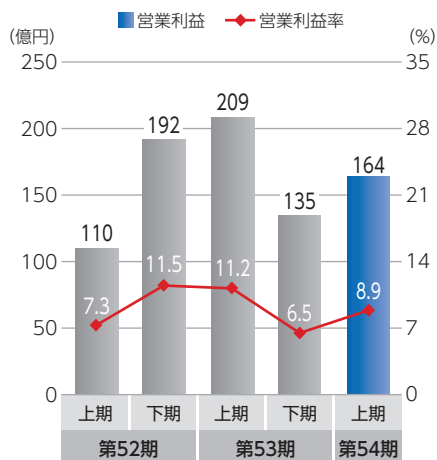
中国

高水準で推移していた受注残を着実に売上収益へとつなげましたが、全般的に需要が減少したことなどにより、減収となりました。

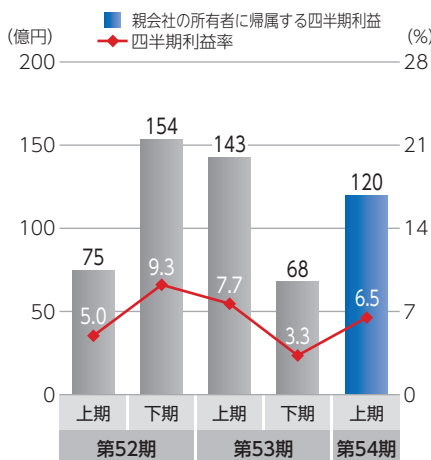
その他

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

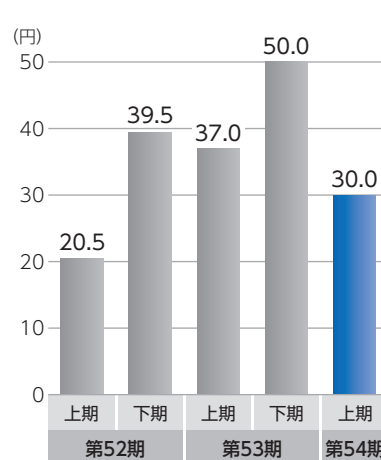
営業利益



親会社の所有者に帰属する四半期利益



配当金



※第52期は創立50周年記念配当として上期2円50銭、下期2円50銭が含まれています。

▶ 短期的な調整と需要回復に向けた取り組み

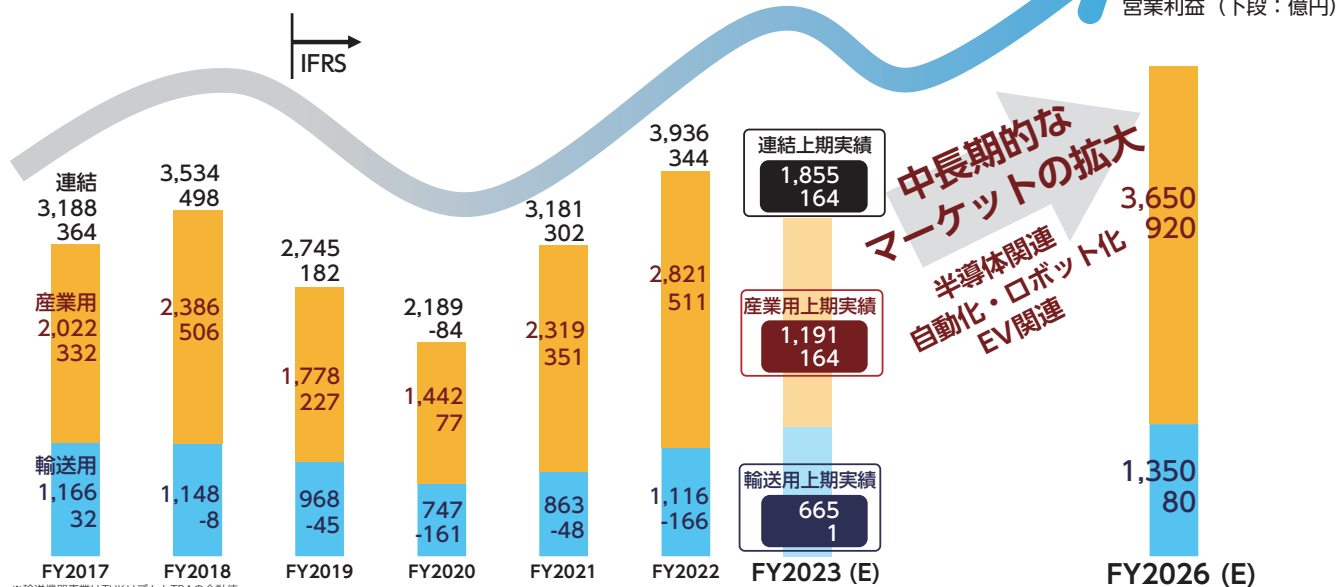
2023年度上期の事業別売上収益は、産業機器事業では前年同期比12.8%減の1,191億円、輸送機器事業では同32.8%増の665億円となりました。

産業機器事業では、エレクトロニクス関連をはじめとする全般的な需要の低迷などにより、短期的な調整局面が続いております。そのような中でも、2024年度以降の需要の回復を見据えたグローバルでの生産・販売体制の拡充に努めており、2023年4月にはTHK遼寧の増築新工場が稼働を開始いたしました。さらに、製造業だけでなくサービス産業も含めた自動化・省力化ニーズの高まりを背景に、これらの需要を取り込むべく独自の製品開発を行い、新製品を次々に市場投入しております。

輸送機器事業では、売上収益の増加と収益性の改善に向けた各種取り組みなどにより、黒字転換を実現いたしました。今後も利益成長の実現に向けて、既存製品の付加価値の向上と次世代新製品の開発・投入を加速してまいります。

引き続きこれらの取り組みを推し進め、2026年度を最終年度とする経営目標の達成に向けて邁進してまいります。

経営目標			
2026年度 (5年計画)			
売上収益	5,000億円	営業利益	1,000億円
EPS	590円	ROE	17%
【産業機器事業+その他】		【輸送機器事業】	
売上収益	3,650億円	売上収益	1,350億円
営業利益	920億円	営業利益	80億円
市場平均成長率	約7%	市場平均成長率	約5%
サステナビリティ・ESGの推進			



産業機器事業+その他

シェア拡大・グローバル供給能力増強
DXの推進 (Omni THK、OMNIledge)
新製品の開発・加速

輸送機器事業

次世代自動車向け製品拡大
アルミ製品強化
収益性改善

▶ 開示情報拡充への取り組み

2023年3月17日 コーポレートサイト全面リニューアル

2023年3月17日、当社はコーポレートサイトを全面リニューアルいたしました。「ものづくりサービス業」への転換を図る企業として、お客様に利便性が高く、価値ある情報提供の場であるプラットフォームとして、コーポレートサイトを含めた各種オンライン上のサービスを拡充してまいります。

【特長】

- ・マルチデバイス対応
- ・テクニカルサポートサイトのログイン可能
- ・会員向けツール／サービスをシームレスに利用可能（製品詳細情報やCADデータの提供等）
- ・“THKジャーナル”で製品／業界などの記事を提供



2023年5月31日 統合報告書発行



従来発行していたアニュアルレポート、サステナビリティレポートに替えて、中長期的な価値創造を財務・非財務の両面からお伝えすることを目的に2023年より「統合報告書」を発行いたしました。初回となる統合報告書2023では当社グループの企業価値の向上や社会価値の創造に向けた取り組み等、社会課題の解決に向けて取り組んでいる内容をお伝えしています。各拠点ごとの取り組みはHPで紹介していますのでぜひご覧ください。

▶ 統合報告書はこちらからご覧いただけます。

<https://www.thk.com/jp/ja/ir/library/integratedreport/>



温室効果ガス排出量算定の第三者認証取得

THK5生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口）を対象に、2022年度（2022年1月1日～12月31日）のScope1*、Scope2*の温室効果ガス排出量がISO14064-3に定める算定ルールに準拠していることを、一般社団法人日本品質機構（JQA）から認証を受けました（検証基準ISO14064-3、限定的保証水準）。

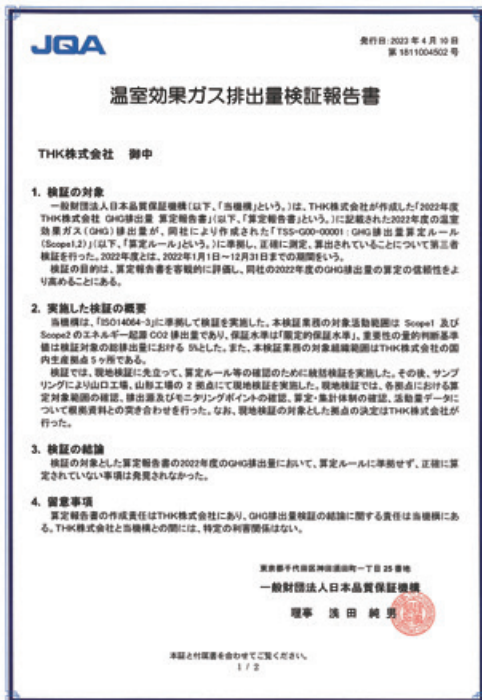
当社では今後、認証取得工場の対象範囲を2023年度はTHK新潟を含めた6生産拠点、また2024年度にはTHKインテックス（仙台、三島）、THKリズム（浜松、引佐、九州）、日本スライド工業を含めた国内全12生産拠点へと展開する予定です。

●2022年度温室効果ガス排出量 単位 (t-CO₂)

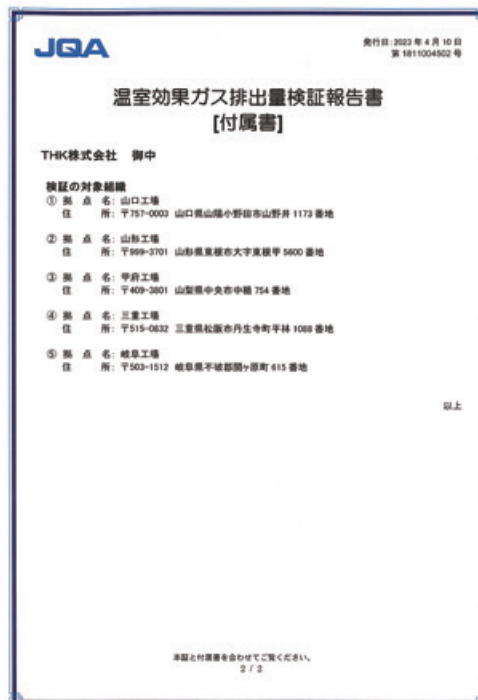
対象	排出量
Scope1	9,171
Scope2	66,967
合計	76,138

*Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

*Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出



温室効果ガス排出量検証報告書



温室効果ガス排出量検証報告書【付属書】

▶ 物流環境大賞「特別賞」を受賞

一般社団法人日本物流団体連合会が主催した「第24回物流環境大賞」で、2023年6月に当社を含む5社（山九株式会社、東京九州フェリー株式会社、マリネックス株式会社、株式会社サンキュウ・トランスポート・九州）共同による提案「お客様との共同改善による精密機器部品輸送のモーダルシフト化（省力化・CO₂削減）」が特別賞を受賞しました。

本賞は物流における環境保全の推進、環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献した団体・企業または個人に授与されるものです。

今回の提案では従来の当社山口工場から成田空港までの製品輸送をトラック便から船便（新門司港～横須賀港）に切り替えることで、CO₂排出量とドライバーの運転時間削減を実現させたことが評価されました。

今後も環境負荷低減や輸送効率向上のための活動に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していきます。

●改善効果

	改善前	改善後	削減率
CO ₂ 排出量(年間)	208.8 t	57.3 t	72.6 %
運転時間(年間)	4,725 時間	597.5 時間	87.4 %



特別賞盾



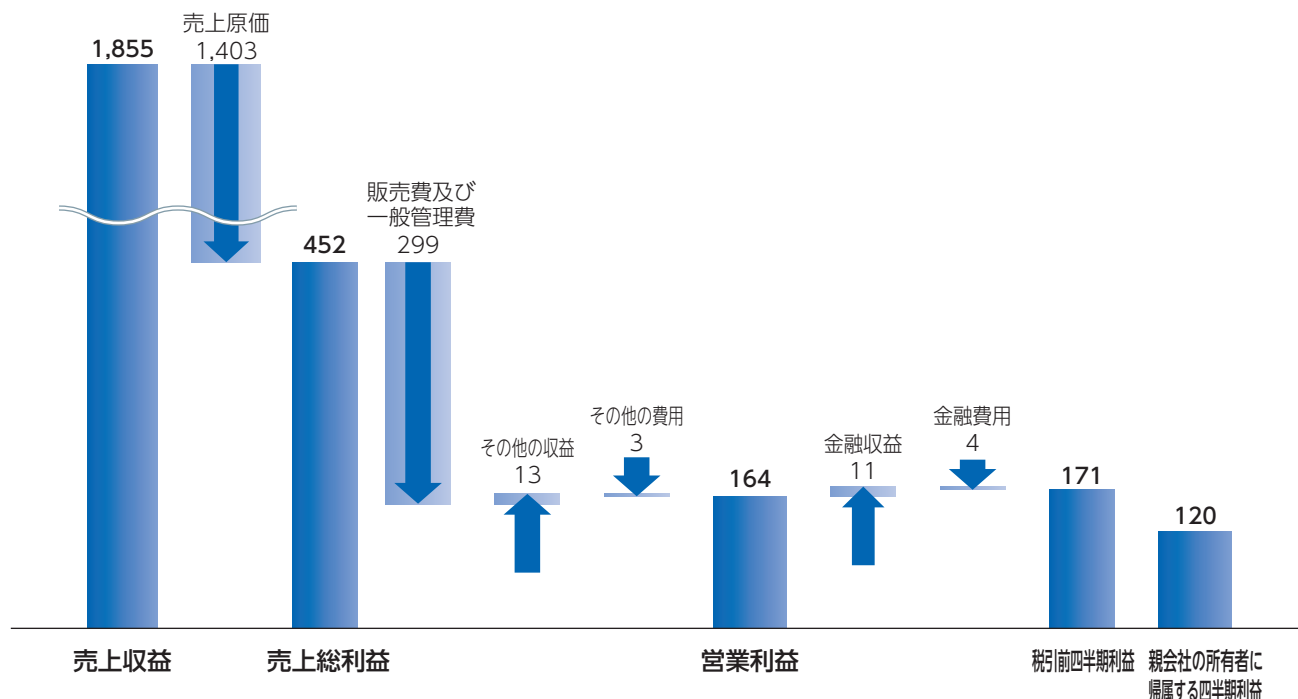
共同受賞した5社

▶ 連結財務諸表 (要旨)

■ 連結損益計算書

当第2四半期累計 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(単位：億円)



売上収益

産業機器事業においては、高水準で推移していた受注残を売上収益へとつなげましたが、エレクトロニクス関連をはじめ全般的に需要が減少しました。輸送機器事業においては、部品供給不足などによる自動車の減産の影響が残る中でも、売上収益は前年同期に比べて回復の方向へ向かいました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて10億円(△0.6%)減少し、1,855億円となりました。

営業利益

生産性向上に向けた各種業務の効率化に努めましたが、産業機器事業における売上収益の減少や将来の成長へ向けた投資の増加などにより、営業利益は前年同期に比べて44億円(△21.2%)減少し、164億円となりました。

税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益

金融収益は11億円、金融費用は4億円となりました。これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて51億円(△23.1%)減少し、171億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて23億円(△16.2%)減少し、120億円となりました。

■連結財政状態計算書

当第2四半期末 (2023年6月30日現在)

(単位：億円)

流動資産

流動資産は、前期に比べ32億円減少し、3,497億円となりました。現金及び現金同等物が41億円、営業債権及びその他の債権が51億円減少した一方、棚卸資産が82億円増加したことが主な要因です。

非流動資産

非流動資産は、前期に比べ123億円増加し、2,197億円となりました。有形固定資産が105億円増加したことが主な要因です。

現金及び
現金同等物
1,596
△41

営業債権及び
その他の債権
915
△51

棚卸資産
858
+82

有形固定資産
1,829
+105

のれん及び
無形資産
100
+6

投資その他
の資産
268
+11

総資産 5,694億円
前期比 +91億円

流動資産
3,497
前期比
△32

非流動資産
2,197
前期比
+123

負債
2,029
前期比
△201

資本
3,665
前期比
+292

流動負債
951
△80

非流動負債
1,077
△120

親会社の
所有者に
帰属する
四半期利益
120

為替換算
調整勘定
493
+221

配当金の
支払い
61

負債

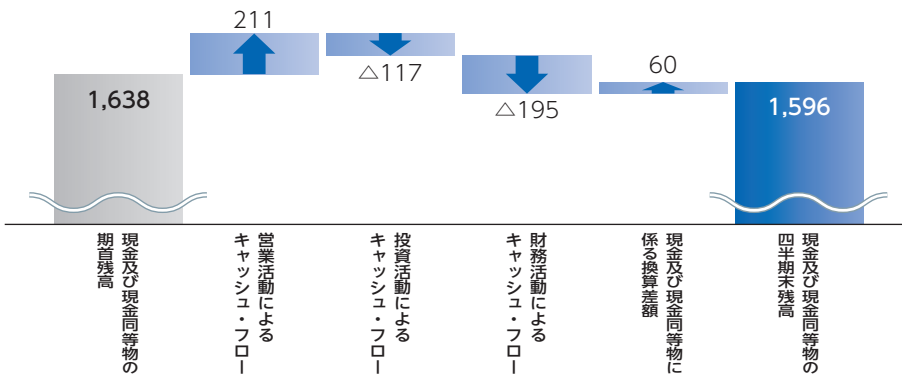
負債は、前期に比べ201億円減少し、2,029億円となりました。営業債務及びその他の債務が53億円、未払法人所得税が39億円、社債及び借入金が119億円減少したことが主な要因です。

資本

資本は、前期に比べ292億円増加し、3,665億円となりました。配当金の支払いが61億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が120億円となったことに加え、為替換算調整勘定が221億円増加したことが主な要因です。

■連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期累計 (2023年1月1日～2023年6月30日) (単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益171億円、減価償却費及び償却費105億円、営業債権及びその他の債権の減少92億円などのキャッシュ・インに対し、棚卸資産の増加34億円、営業債務及びその他の債務の減少61億円、法人所得税の支払額83億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、211億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出120億円などにより、117億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出21億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額61億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、195億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて41億円減少し、1,596億円となりました。

▶ New Products

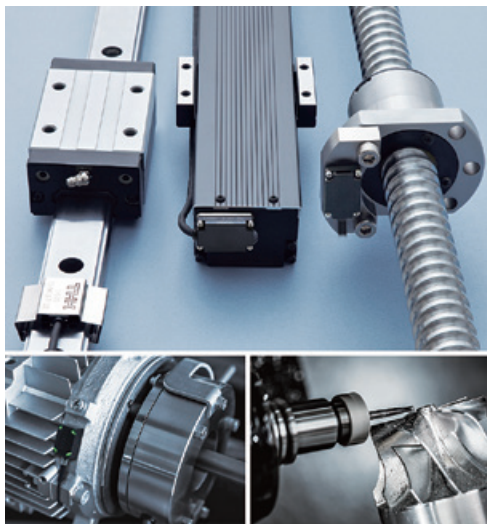
円筒座標型モジュール「MLS」



「MLS」は、伸縮／昇降／旋回の単純機構を組み合わせたモジュール型ロボットです。各モジュールは独立構造で取り回しに優れ、既存設備への後付け設置が可能なおうえ、人手に頼っていた単純作業の自動化を、簡単かつ迅速に導入することができます。そのほかにも、大掛かりな産業ロボットを設置できるほどのスペースがなかったり、自動化に踏み切れなかった工程への採用など、適材適所への導入が可能です。また、制御方法はシンプルで、現場の作業者は専用のプログラム言語を学習することなく操作が可能です。

THKは独自の新品開発を通して、あらゆる分野の自動化、省力化需要にお応えし、生産性向上、工程改善のためのソリューションをご提案してまいります。

OEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム「OMNledge」 回転部品向けAI診断サービス（ADV）の提供開始



「OMNledge」は、回転部品向け「部品予兆検知AIソリューション」に続く、新たなAI診断サービス（ADV）の提供を開始しました。ADVには振動・温度のデータからヘルススコアを算出するAIアルゴリズムが採用されており、従来のような面倒なしきい値設定は一切不要で、より簡単に回転部品の状態を判断できます。故障予想と推奨メンテナンス内容を簡単・手軽に提供することができ、膨大な量に及ぶ回転部品の保全活動を劇的に変化させます。ほかにも、従来のリモート監視機能とADVを併行することで、巡回工数の軽減、最適なメンテナンス時期の見極めと実施、メンテナンスレポート作成工数の削減といった相乗効果が期待できます。

THKは、製造現場で発生するロスを削減して設備総合効率（OEE）の最大化に貢献するIoTソリューションを提供してまいります。

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	4,107名 (THKグループ13,528名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	https://www.thk.com/jp/ja/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

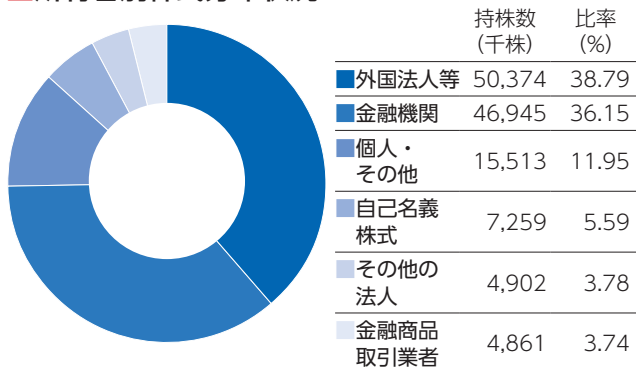
■役員

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長	今 野 宏
取締役専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役専務執行役員	榎 信 之
取締役常務執行役員	下 牧 純 二
取締役 C F O 執行役員	中 根 建 治
取締役 (社 外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社 外)	甲 斐 順 子
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	129,856,903株
株主数	18,666名

■所有者別株式分布状況



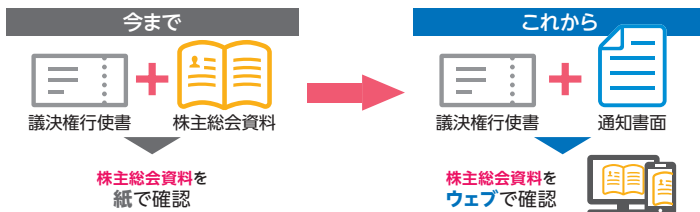
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	21,376	17.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,523	11.84
寺町 彰博	3,244	2.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,157	2.57
エフティシー株式会社	2,774	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,769	2.25
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,407	1.96
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,259	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,996	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,607	1.31

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式7,259千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主総会資料電子提供制度のお知らせ

会社法改正によりこれまで紙で郵送していた株主総会書類（招集通知）が原則ウェブ化されます。株主様は、当社から書面にて通知するウェブサイトへアクセスいただくことで、株主総会資料をご覧いただくことが可能です。



従来通り書面での交付をご希望の株主様

書面での交付をご希望の株主様は、2023年12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

※「書面交付請求」により、従来と同様の招集ご通知を受領できるのは2023年12月31日時点で100株以上の当社株式を保有している株主様に限られますので、ご注意ください。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

 **0120-696-505**
受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9:00～17:00

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.thk.com/jp/ja/ir/

株式に関する お手続きのご案内

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
- 株式事務に関する一般的なお知らせ

- 上記以外のお手続き、ご照会等

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

